

平成27年 第4回定例会

平成26年度決算を認定

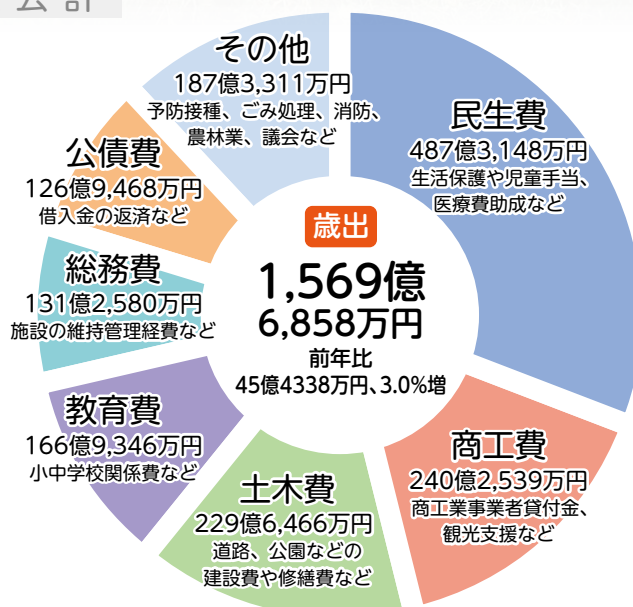
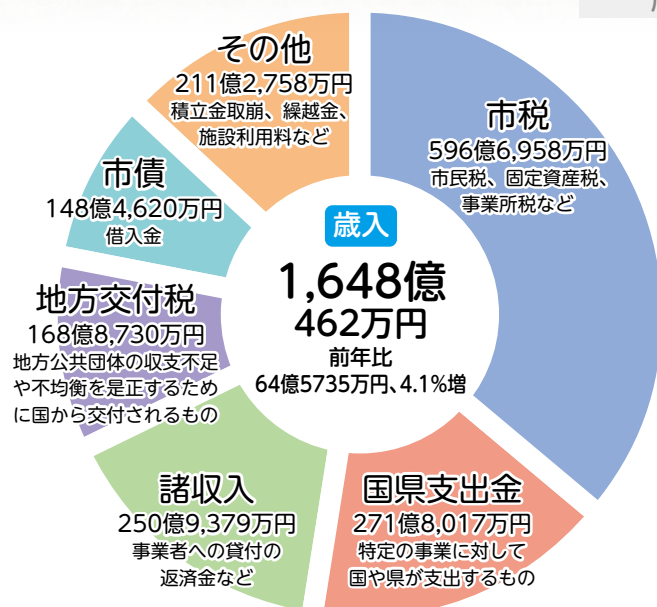
平成27年第4回定例会は、下記の日程により25日間の会期で開催しました。
本定例会では、平成26年度の一般会計・特別会計の決算認定など議案26件や
意見書案1件の審議を行い、いずれも原案のとおり可決、認定、同意しました。
また、27人の議員が一般質問を行いました。

9/4 (金)	議案上程、提案説明 ほか
9/7 (月)	一般質問 (*詳しい内容はP4~10)
9/8 (火)	
9/9 (水)	
9/10 (木)	
9/15 (火)	委員会審査 (*詳しい内容はP11)
9/16 (水)	
9/17 (木)	
9/18 (金)	
9/28 (月)	付託された議案等の委員長報告～議決 ほか (*審議結果の一覧はP3)

見頃を迎えた鼻高展望花の丘のコスモス

平成26年度 決算の概要

一般会計



歳入歳出の差引額は78億3,604万円、繰越財源を控除した実質収支は52億3,005万円となり、このうち36億円を財政調整基金に積み立てた結果、翌年度純繰越額は16億3,005万円となりました。

地方債現在高 1,355億4,002万円 (前年比30億1,690万円増)
積立金現在高 181億 611万円 (前年比29億7,960万円減)

特別会計	歳入		歳出	
	736億1,652万円		721億6,013万円	
企業会計	事業収益(歳入)		事業費用(歳出)	
	水道事業	71億8,680万円	69億7,062万円	
	公共下水事業	91億2,549万円	75億7,782万円	

決算認定議案への討論

賛成

新しい高崎の基本政策を評価（新風会）

反対

弱者を守る施策の充実を（日本共産党）

本市の経済は、独自のビジネス活性化施策が結実し始め、緩やかな回復基調を示している。財政の基本的な健全性は保たれており、新しい高崎の基本政策を評価する。今後も中長期的な視点に立ち計画的な行財政運営を行っていただきたい。

都市再開発が優先されており、弱者を守る施策は後回しになりがちである。特に国民健康保険税と介護保険料の負担軽減とサービス向上、公的保育や子育て支援の拡充、高齢者・障害者施策の充実、安心して住めるまちづくりを強く求める。

平成26年度決算以外に本定例会で可決した内容

■新体育館建設工事費18億円増

人件費や資材の高騰により、請負契約を18億1494万円増の132億7622万円に変更した。過去2回の変更を含め、当初比で23億6822万円（22%）の増となる。

■消防車2台、救急車1台、消防救急デジタル無線機を購入

消防ポンプ自動車2台……………3371万円
高規格救急自動車……………3965万円
消防救急デジタル無線用受令機207台及びデジタル簡易無線機376台…6156万円

■新斎場の指定管理者が決定

新斎場の指定管理者を高崎市斎場共同企業体（代表 株式会社環境保全センター、構成員 株式会社プリエッセ）に決定した。

■給食費滞納者に対する訴訟

学校給食費を長期にわたり滞納し、市の再三にわたる催告にもかかわらず納付しない2件に対し提訴する。

■平成27年度一般会計補正予算 歳出8億2470万円の増額

榛名湖畔の吾妻荘を東吾妻町より購入、林間学校として利用予定…1億99万円
住民票等をコンビニで発行できるようシステムを整備……………2330万円

その他マイナンバー法の施行に伴う条例の一部改正など

議案等審議結果

件名		結果
報告	専決処分(2件)	報告
平成26年度決算	一般会計及び特別会計	認定(多数)
	水道事業会計及び公共下水道事業会計	可決及び認定
平成27年度補正予算	一般会計(第3号)	可決
	介護保険特別会計(第1号)	可決
条例の一部改正	情報公開条例	可決
	個人情報保護条例	可決(多数)
	職員退職手当に関する条例	可決
	市税条例	可決(多数)
	証明手数料条例	可決(多数)
	斎場条例	可決
	市営住宅の設置及び管理に関する条例	可決
一般関係議案	市道路線の認定	可決
	請負契約の変更(新体育館建設工事)	可決
	財産の取得(消防ポンプ自動車)	可決
	財産の取得(高規格救急自動車)	可決
	財産の取得(消防救急デジタル無線用受令機及びデジタル簡易無線機)	可決
	公の施設(斎場)の指定管理者の指定	可決
	訴えの提起	可決
人事関係議案	副市長の選任	同意
	教育委員会委員の任命	同意
	公平委員会委員の選任	同意
	人権擁護委員候補者の推薦(4件)	同意
議員提出議案	市議会会議規則の一部改正	可決

※(多数)表記以外は全会一致

請願の審議結果

提出された請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 安全保障関連法案の廃案を求める意見書の採択について

可決した意見書

可決した意見書を国の関係機関などに提出しました。詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

同意した人事案件

- 副市長 木村 正志氏
- 教育委員会委員 乾 宏行氏
- 公平委員会委員 長井 友之氏
- 人権擁護委員候補者 西本 眞爾氏
丸岡 弘明氏
飯野 良二氏
土屋 恵理子氏